

各 位

2019 年 9 月 24 日

2019 年度小規模企業者等設備貸与利用状況調査の結果

(公財) 全国中小企業振興機関協会
〒104-0033

東京都中央区新川 2-1-9

TEL:03-6228-3308 FAX:03-6222-0190

E-MAIL: jyouhou@zenkyo.or.jp

調査結果要旨

(有効回答企業数 ; 1,572社)

小規模企業の設備の稼働率が高水準で推移する中で、受注単価の改善が続くも原材料費の値上がりが経営課題として増加傾向にある。

- 設備貸与制度を利用して設備投資を行った小規模企業者等の「単価動向」、「対前年度投資額増減」については、昨年からの改善基調が継続していますが、その他の調査項目については良好ではあるものの改善の度合いにブレーキがかかっています(D. I. 値が減少)。
- 「資金繰り」に関しては「良好」と回答する企業の割合が減少しています。
- 「売上高」、「利益」及び「受注状況」が減速傾向にあるなかで「単価動向」が改善傾向にあることは、取引先との価格交渉が進展している可能性があります。
- 調査対象とした設備の稼働状況は、ここ3年間の改善傾向が一服しているものの、依然として7割弱の企業において「設備稼働が「良好」と回答し、「普通」と合わせると97%以上の企業で貸与設備が生産やサービスの提供に貢献していると考えられます。
- 設備投資額の対前年度比較においては、ここ4年間の調査で「横ばい」が40%から45%の間ではほぼ変化はありませんが、増額すると答えた企業の割合が上昇しています。
- 課題として挙げる企業の割合が最大なのは「人材不足」ですが、「原材料費の値上がり」を挙げる企業の割合がここ3年間増加しています。
- 「単価動向」が上昇基調にありながら原材料費の値上がりが経営課題として挙げられていることは、「原材料費の値上がり」を受注単価に反映しながらも単価値上げ交渉が追い付いていないことを示していると考えられます。
- 「今年度の設備投資実績」の投資目的において「設備の更新」、「合理化・省力化」を挙げた企業の割合が徐々に増加し、「新製品の生産・製造」をあげた企業の割合が減少しつつあり、経営基盤の強化に向けて、守りの設備投資を実施する企業が増加していると考えられます。
- 規模別の比較においては、資本金の大きな企業のほうが「稼働率」及び「対前年度投資額増減」の項目において良好な結果が得られた。

調査の概要

各道府県の中小企業振興機関が実施する設備貸与制度（割賦及びリース）を利用して事業用設備を導入した企業、2,056 社に対し、質問票を送付して設備の稼働状況や投資動向を調査しました。

一年に一度、各中小企業振興機関が実施し、平成 28 年から(公財)全国中小企業振興機関協会が取りまとめを行っています。

設備貸与制度の特色

1. 支援ニーズの高い資金調達力の弱い小規模企業を中心として、割賦やリースなどの貸与を実施していること。
2. 不動産を除く、製造用設備や営業用設備など、事業収益に直結する設備が対象であること。
3. （独法）中小企業基盤整備機構の高度化融資制度を活用した都道府県が小規模企業者等への支援を目的にして実施する制度であること。
4. 国の設備投資支援制度としては、貸与を扱う唯一の制度であること。

対象企業の概要(上位項目)

質問	回答	構成比
業種	金属製品	17.6%
	建設業	13.4%
	食料品・飲料	9.4%
	サービス業	9.7%
資本金	1,000万円以下	37.7%
	1,000万円～ 3,000万円未満	47.1%
	3,000万円～ 5,000万円未満	9.6%
従業員数	6～20人	46.0%
	21～50人	25.6%
	5人以下	20.1%

回答における年度変化(上位項目)

質問内容	回答	構成比における年度変化			
		2016年度調査	2017年度調査	2018年度調査	2019年度調査
投資の内容	工作機械・産業機械	41.5%	37.0%	41.8%	40.6%
	車両	20.2%	23.2%	19.0%	17.4%
	事務用・店舗用機器	11.3%	11.8%	11.6%	12.3%
	情報関連機器	5.7%	7.4%	7.8%	9.2%
経営上の課題	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%	28.6%
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%	17.2%
	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%	13.1%
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%	9.6%

D. I. (ディフュージョンインデックス) 分析；

調査票の記入者が記入する項目のうち、数値ではなく、程度（増加、良好、向上、不変など）

で回答する項目において、上向きの項目（高評価）の割合から下向きの項目（低評価）の割合を

引いた数字を示す。

数値が大きいほど、良好な程度の割合が高いことを示す。

(例) 5段階 D. I. = 著しく増加(%) + 増加(%) - 減少(%) - 著しく減少(%)

3段階 D. I. = 向上(%) - 不良(%)



D.I.

調査年度		2016	2017	2018	2019	推移
経営概況	売上高	19.9%	24.0%	32.8%	18.1%	
	利益	16.8%	21.4%	25.4%	13.1%	
	受注状況	19.3%	28.3%	37.5%	22.9%	
	単価動向	-4.2%	2.8%	10.2%	14.2%	
	資金繰り	20.7%	17.2%	24.0%	12.1%	
稼働状況		61.4%	67.4%	69.5%	65.3%	
設備の投資効果	生産量	55.1%	52.9%	58.2%	50.8%	
	新製品開発	28.8%	23.2%	26.1%	19.7%	
	納期短縮	48.1%	45.1%	48.2%	44.0%	
	品質	58.0%	58.6%	60.5%	55.0%	
	コスト削減	47.4%	48.9%	44.0%	39.4%	
	作業能率	71.0%	70.7%	70.0%	64.6%	
対前年度投資額増減	ランク増減	-7.28%	-9.1%	-6.5%	-5.1%	
経営上の課題	資金調達概況	18.7%	17.6%	21.7%	16.3%	
	金融機関の対応	26.2%	27.9%	29.2%	23.5%	
	信用保証協会の対応	15.7%	16.0%	18.4%	14.4%	



**2019 年度小規模事業者等設備貸与制度
設備利用状況調査報告書
ダイジェスト**

2019 年 9 月

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

《 目 次 》

【調査の目的】 及び 【調査の方法】	2
【調査結果の概要】	3
【 I 調査の対象企業】	4
<u>《 Part A 全体状況 》</u>	
【 II 経営概況】	5
【 III 設備の稼働状況】	6
【 IV 貸与設備の投資効果】	8
【 V 投資実績及び投資計画】	9
【 VI 経営上の課題】	13
【 D.I.分析】	14

【調査の目的】

平成27年4月より、旧小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与制度・資金貸付制度に代わって、小規模企業者等設備貸与制度が創設されました。

旧助成法におきましても設備の稼働状況や利用企業の投資ニーズなどの調査を貸与設備利用状況調査として各道府県貸与機関に義務付けられていましたが、現行制度においても標準的な業務規定において同様な調査を行うこととなっています。

本調査により、小規模企業者等の投資動向をタイムリーに把握し、経営の革新及び創業に有効な制度運営に資することを本調査の目的としています。

今回の調査では、旧制度、現行貸与制度及び県単独の貸与制度の区別を設けず、小規模企業～中小企業の設備投資に関する環境と実情を把握するために行いました。

【調査の方法】

県単独貸与制度も含めると23道府県貸与機関が貸与制度を実施しています。

これまで、旧助成法においては、県ごとに独自の調査を行っていたため、調査の様式が統一されておらず、全国的な情報の活用が実施されない状況となっていました。そこで、平成28年度調査からは、当協会において様式の統一を提案し、従来の様式を変更できる道府県貸与機関から順次調査を行い、集計を実施しています。

同調査は、統一様式の調査票を道府県貸与機関から貸与企業に送付し回収することで行いました。

調査時点は、2019年6月30日です。

今回、貸与設備利用状況調査の集計にご協力頂いた道府県貸与機関は、以下の通りです。

北海道、宮城、秋田、山形、福島、神奈川、新潟、山梨、愛知、三重、福井、京都、奈良、大阪、兵庫、岡山、山口、福岡、佐賀

次頁の統一様式により調査されなかった各府県貸与機関は、従来の調査方法により実施した貸与設備利用状況調査の結果を、それぞれの所管である各府県あてに報告をされております。

【調査結果の概要】

現在我が国経済は、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益などを背景に、緩やかな回復が続いているものの、中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整がみられる中で、輸出や生産は下押しされ、その影響が製造業を中心に企業収益にも波及しています。また、金融面では、2019年になって前年から一転して新発10年物国債利回りがマイナスに転じ、長期プライムレートも2年ぶりに1.0%を切るなど金利低下が進行し、先行きの経済環境に対して慎重な見通しを反映した結果となっています。

本調査において調査対象企業の「売上高」、「利益」、「受注状況」、「単価動向」、「資金繰り」の各項目は引き続き好調であるものの、これまでの上昇基調は一服し反転する結果となっています。

さらに資金調達環境としての銀行や信用保証協会の対応についても同様の傾向が見られました。

本調査において、設備貸与制度を利用して設備投資を行った設備機器の稼働状況は約7割の設備において「良好」であり、設備の投資効果についても各項目（生産量、新製品開発、コスト削減、品質、納期短縮、作業能率）は高水準の評価となっていることが明らかとなりました。

すなわち本調査による設備機器の稼働状況から、貸与制度が小規模企業の経営の革新に対して大きな効果をもたらしつつあることが認められました。

一方、今年度の投資額については、前年度横ばいの企業が約44%ある中で、投資を増やした企業が約26%に対して投資を減らした企業が約31%と上回ったため、全体としては、設備投資の一服もしくは経済の先行きの不透明感から投資を抑制する兆候が出ていると考えられますが、この傾向は改善しつつあります。

その他の経営上の課題については、「人材不足」をあげた企業が最も多く(28.8%)、原材料費の値上がり(17.3%)、資金繰り(13.1%)と続きました。

「単価動向」が上昇基調にありながら原材料費の値上がりが経営課題として挙げられていることは、「原材料費の値上がり」を受注単価に反映しながらも単価値上げ交渉が追い付いていないことを示していると考えられます。

I 調査の対象企業

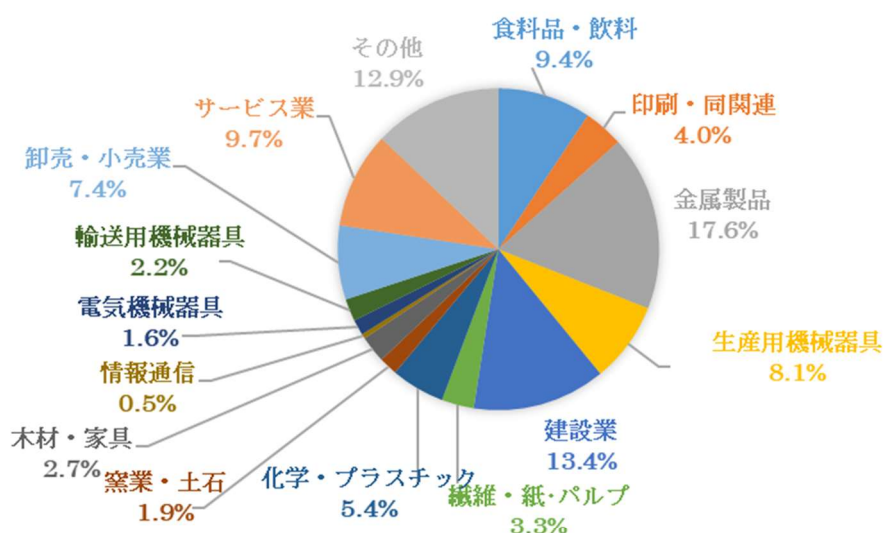
サンプル企業数は 1,572 社（回収率は、**76%**）で、業種別、資本金別、従業員数別の構成割合は以下の通りである。

業種は、製造業では、食料品・飲料（9.4%）、金属製品（17.6%）、生産用機械器具（8.1%）の製造業で、全体の約三分の一を占め、建設業（13.4%）、サービス業（9.7%）、卸売・小売業（7.4%）が割合として大きくなっている。

資本金は、1,000 万円未満が 37.7%、1,000 万円以上 3,000 万円未満が 47.1%となり、

AI-1

業 種

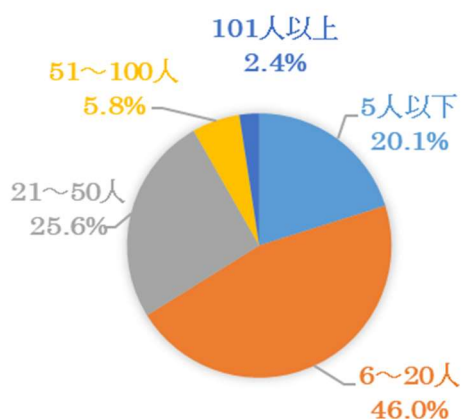
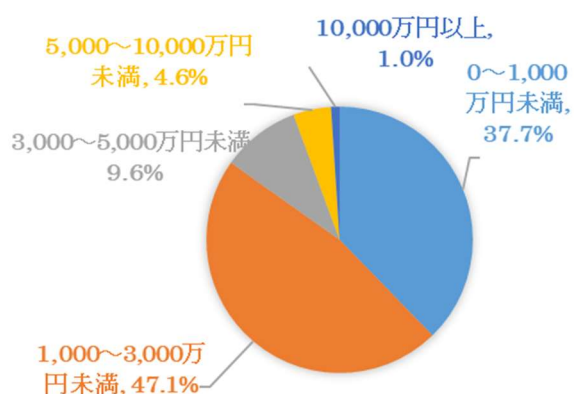


AI-3

従業員数

AI-2

資本金



資本金 3,000 万円未満の企業が 8 割弱を占める。

従業員数では、5 人以下が 20.1%であるのに対し、6 人以上 20 人未満の企業が 46.0%

であるため、20 人未満の企業が約三分の二を占めている。

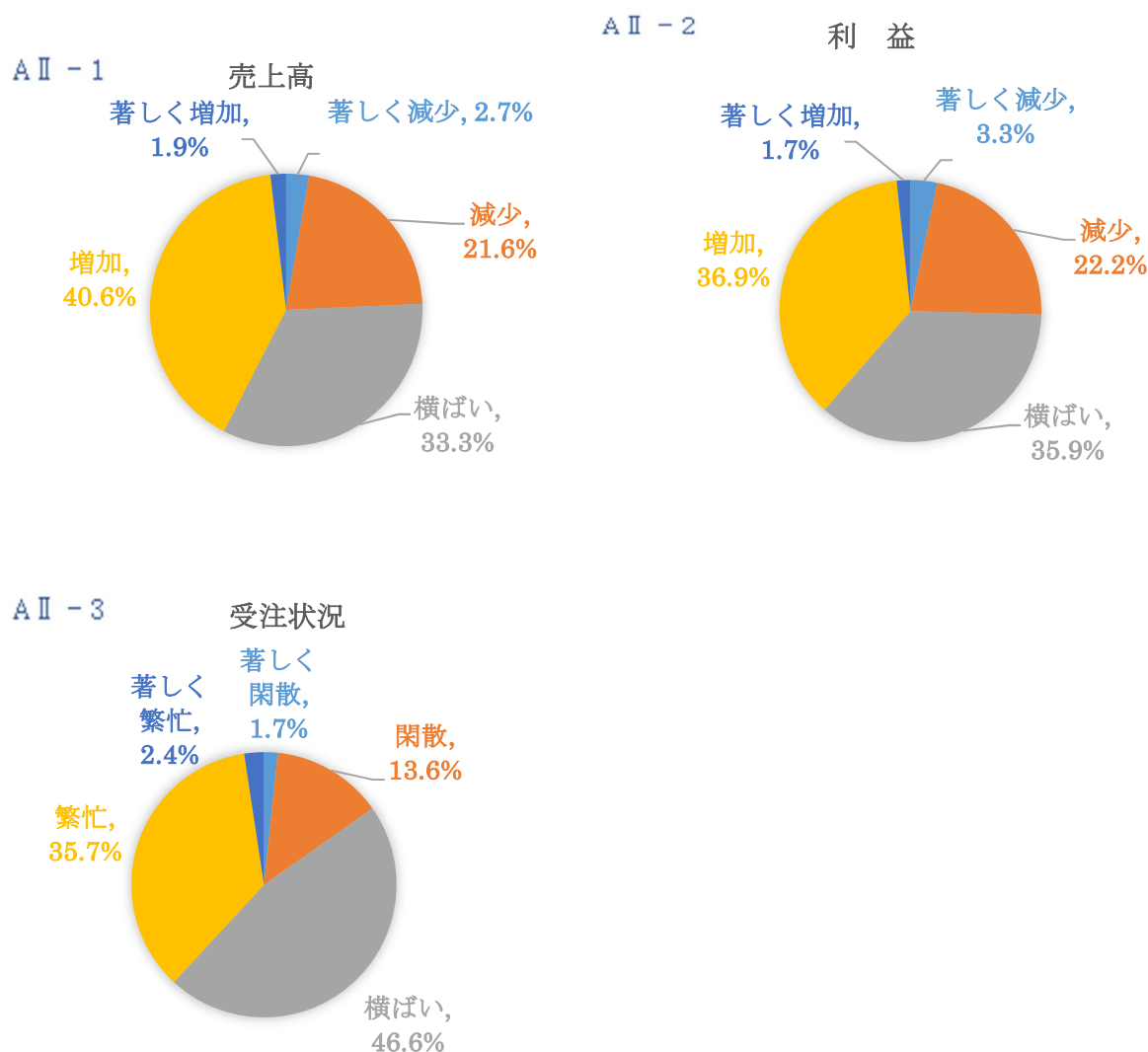
《Part A 全体状況》

Ⅱ 経営概況

1. 売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り

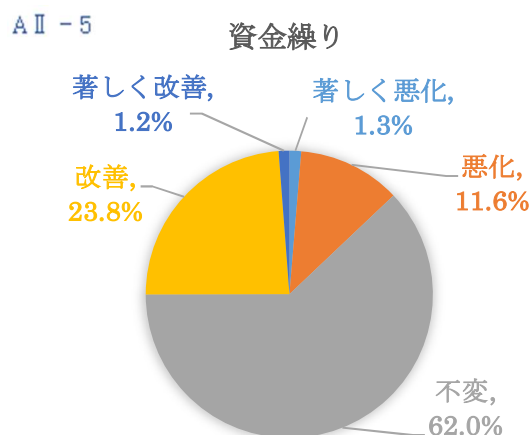
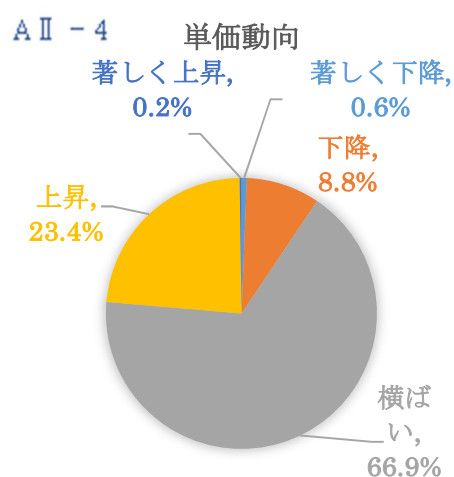
売上高と利益については、「増加」と「横ばい」がそれぞれ約4割で同様の傾向にあり、単価動向は、約2割が「上昇」、約7割弱が「横ばい」であることから、売上高が上昇基調にあり、それに伴って利益が増加傾向となっている。

受注状況は、「横ばい」が5割弱であるが、「繁忙」と「著しく繁忙」を併せると4割弱であり、「閑散」と「著しく閑散」を併せた1割強を大きく上回っていることから、全体として比較的好調であると言える。



単価動向については、「横ばい」が7割弱と大勢を占めますが「上昇」「著しく上昇」を合計した2割強は、「下降」「著しく下降」合計の約1割を上回っているので全体としては上昇基調にあると言える。

資金繰りも「改善」と「著しく改善」を併せると3割弱となり、「悪化」「著しく悪化」を合計した1割強を大きく上回っている。

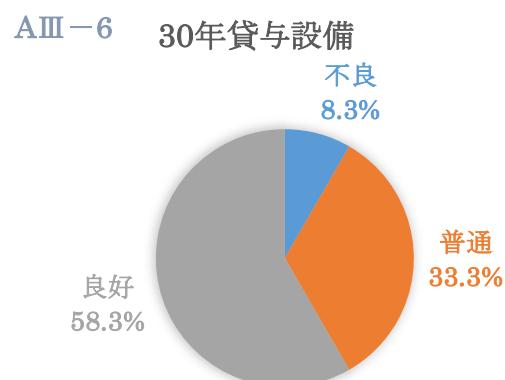
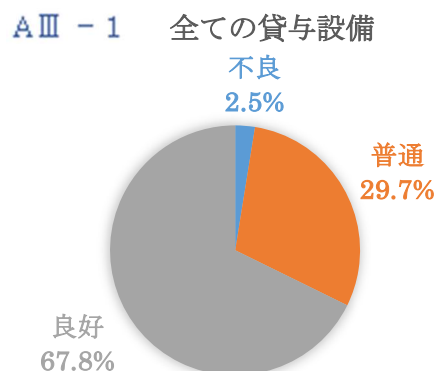


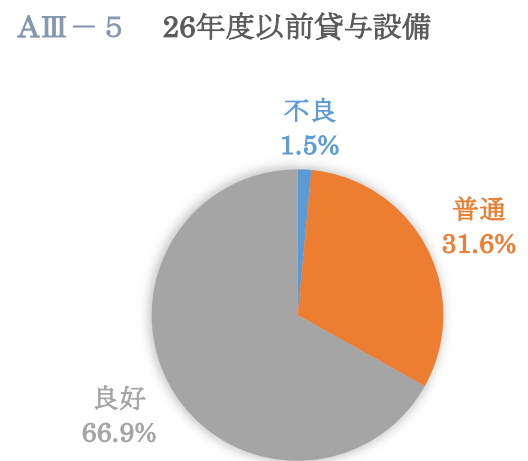
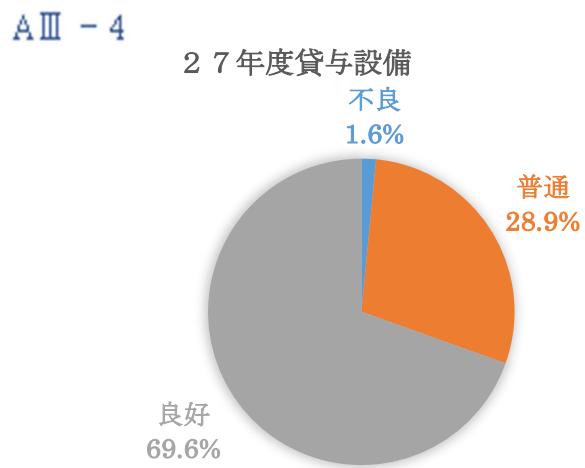
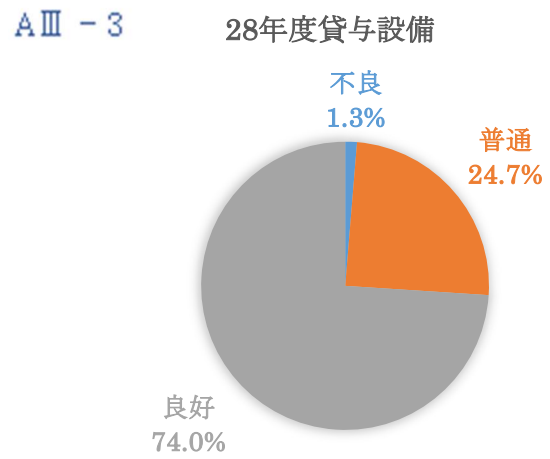
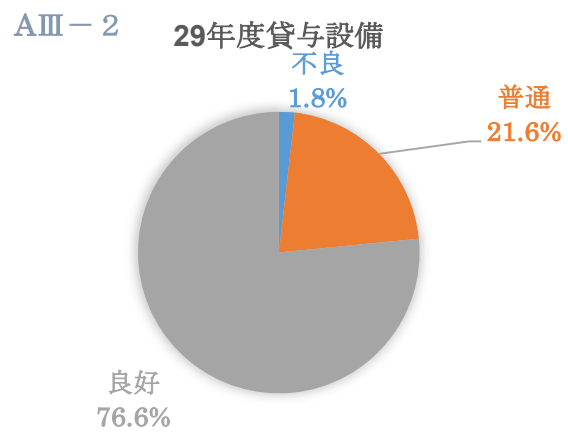
Ⅲ 設備の稼働状況

設備の稼働状況は、7割弱が「良好」であり、「普通」と併せると約97%になり、好調な受注状況を反映しているものと考えられる。

導入年度での差異としては、26年度以前に貸与した設備において「良好」の割合がやや少なく、「普通」の割合がやや多くなっている程度であり、同様の傾向とみられる。

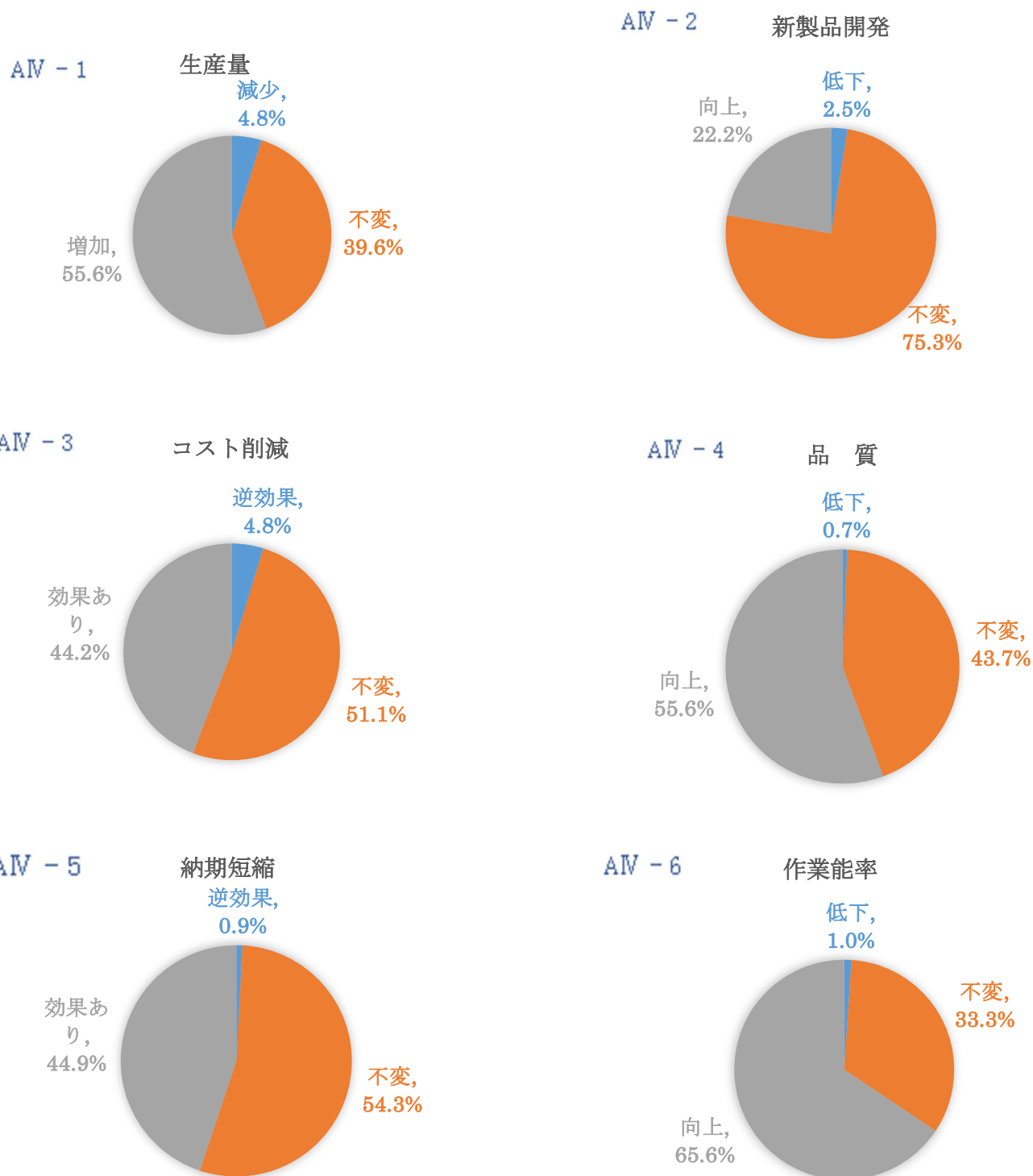
本調査の対象となった設備は、総計2,513台であった。





IV 貸与設備の投資効果

貸与設備の投資効果については、「向上」もしくは「増加」している割合が、「作業能率」、において7割弱、「生産量」、において6割弱、「納期短縮」、「品質」及び「コスト削減」において約5割となった。「低下」もしくは「逆効果」であったとの回答は数%程度に止まり、投資効果が高水準であることを示している。



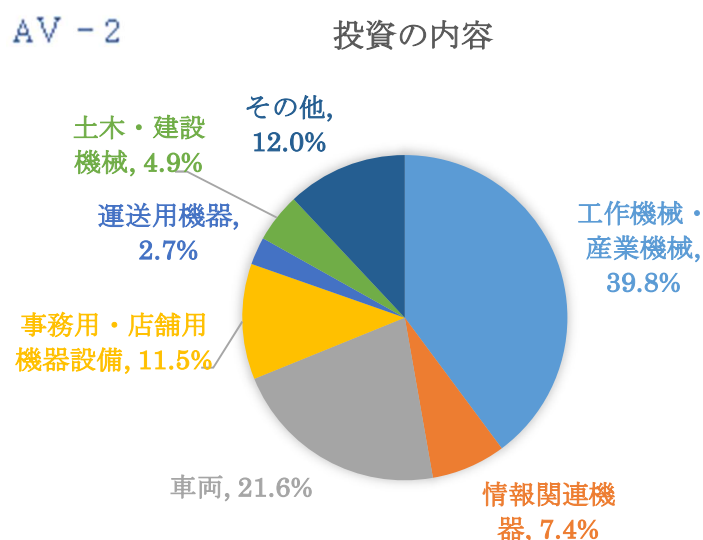
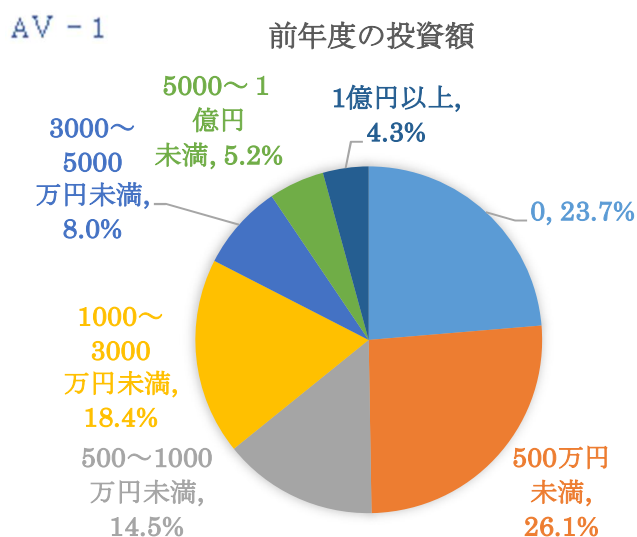
V 投資実績及び投資計画

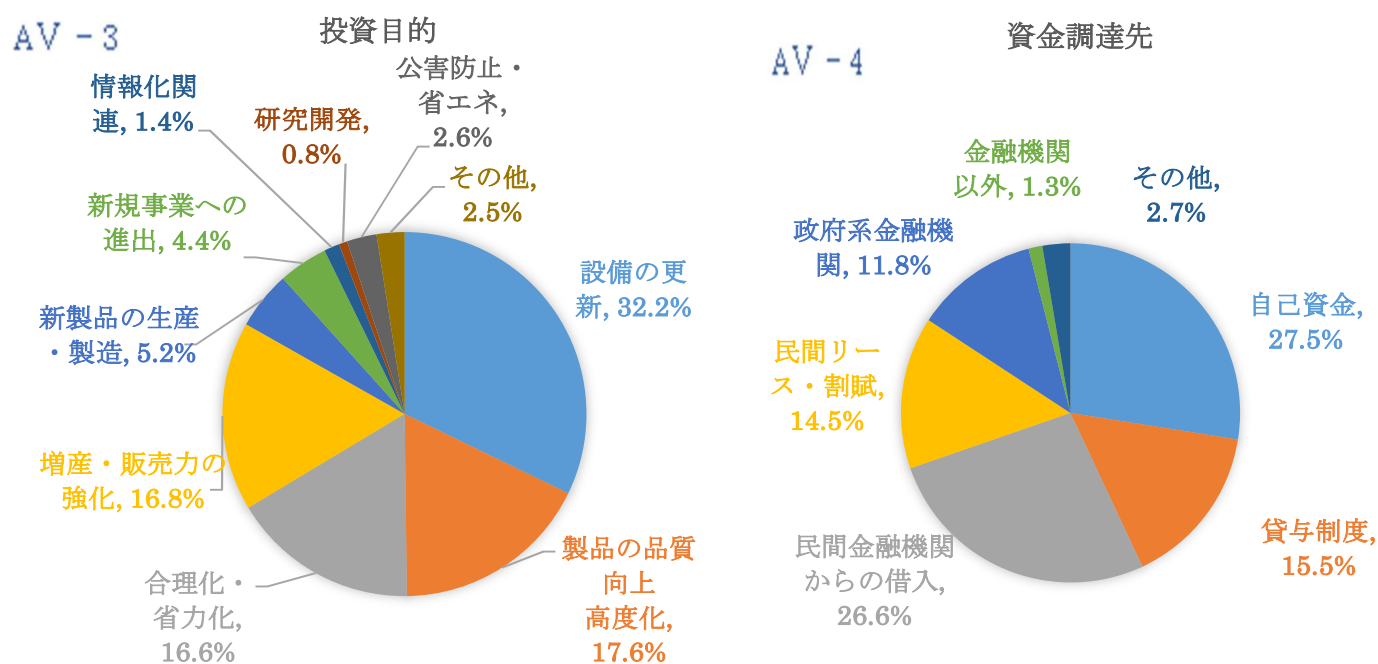
1 前年度の投資実績

投資額については、5,000万円以上の企業が9.5%に対し500万円未満の企業も0円の企業と併せて49.8%あった。

投資の内容は「工作機械・産業機械」が39.8%と最も多く、次いで「車両」が21.6%を占めた。

投資目的は、「設備の更新」が32.2%で最大であるものの、「製品の品質向上・高度化」が17.6%、「増産・販売力の強化」が16.8%、「合理化・省力化」が16.6%と続いた。資金調達先は、「貸与制度」が15.5%、「自己資金」27.5%、リースを含めた民間金融機関が41.1%と最大であり、「政府系金融機関」が11.8%となっている。





2. 今年度の投資計画

投資額については、5,000 万円以上の企業が 7.1%に増加したのに対し、500 万円未満の企業も 51.2%と約半数に上った。

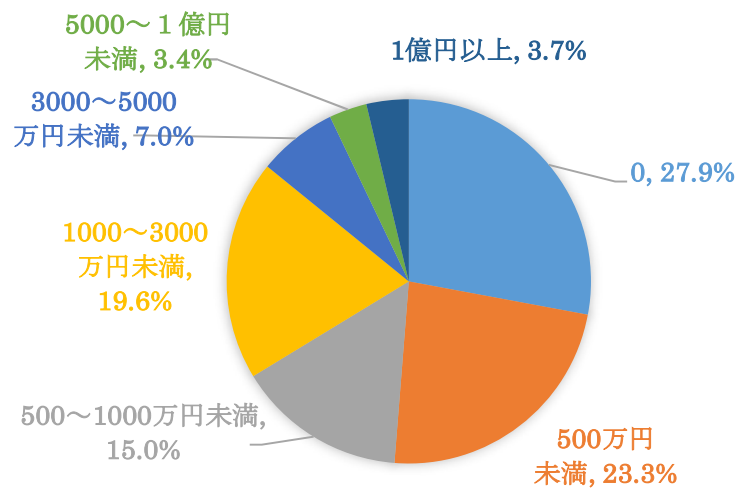
投資の内容は「工作機械・産業機械」が 40.6%と最も多く、次いで「車両」が 17.4%を占めた。

投資額について、上記のグラフにあるような投資額の区分けを「ランク」とすれば、前年度の投資額に比較して各企業がどの程度投資額を変動させたかについて、「ランクの増減」を示したのが下記のグラフである。

「横ばい」(ランク増減なし) が 44.0%ある中で、3 ランク以上投資を減少させる企業の割合が、3 ランク以上投資を増加させる企業の割合よりも多いため、全体としてランクダウンしている企業の割合がランクアップしている企業の割合より多くなっている。

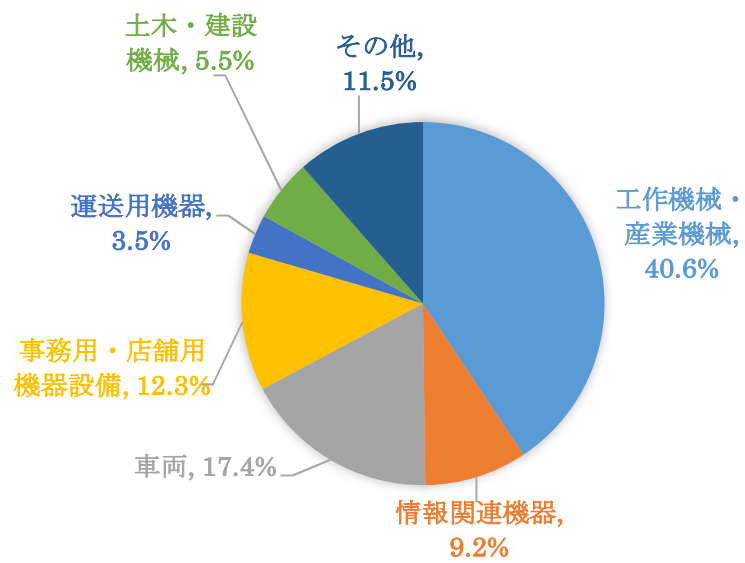
AV - 5

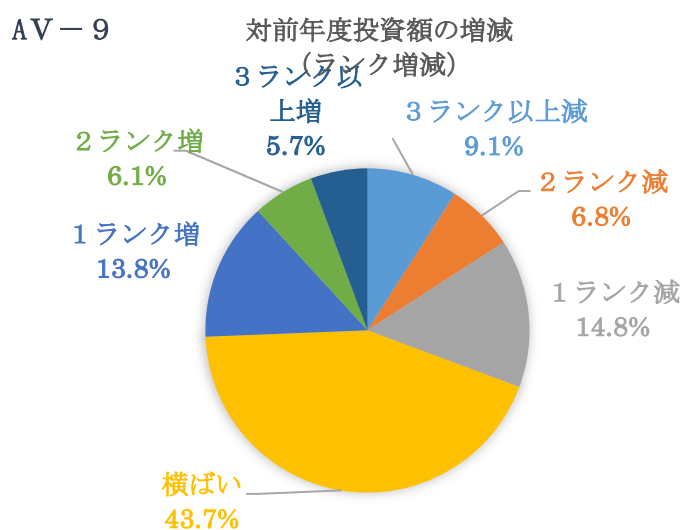
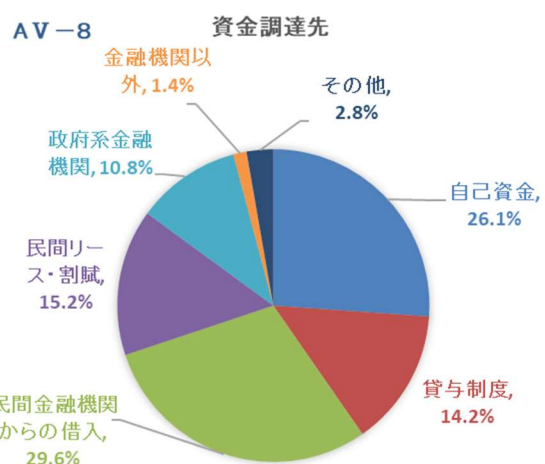
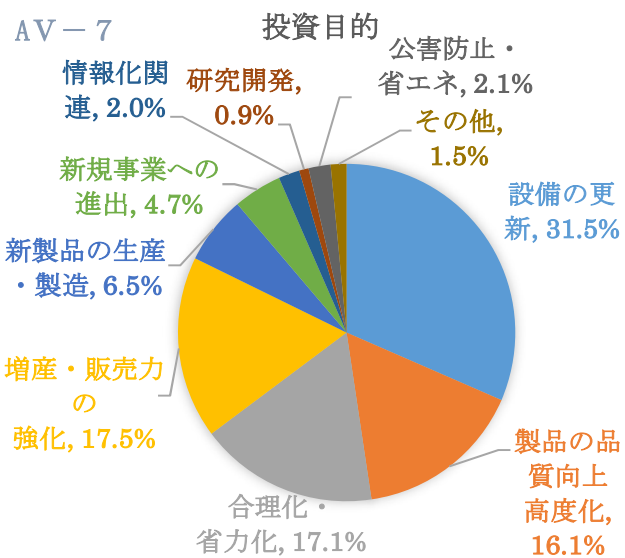
今年度の投資額



AV - 6

投資の内容





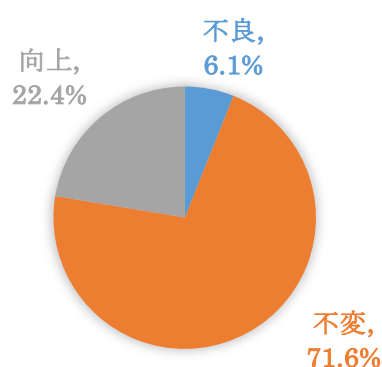
VI 経営上の課題

「資金調達概況」、「金融機関の対応」、「信用保証協会の対応」など設備投資の環境である資金調達環境に関しては、67～79%は「不変」との回答であった。

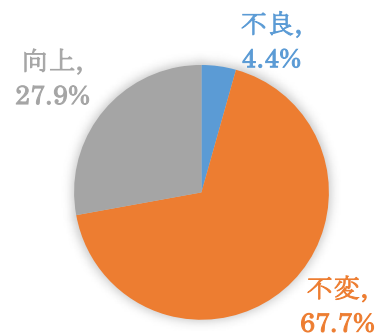
また、それぞれの項目について「向上」と「不良」のパーセンテージの比は、3.78、6.39、4.40 であり、特に「金融機関の対応」が向上して資金調達環境が改善していることがわかる。

その他の課題（複数回答可能）として、最大の割合であったのは、「人材不足」の 28.8% であり、続いて「原材料費の値上がり」の 17.3%、「資金繰り」の 13.1%、「売上高の減少」10.1%、「設備投資」9.5%、と続いた。

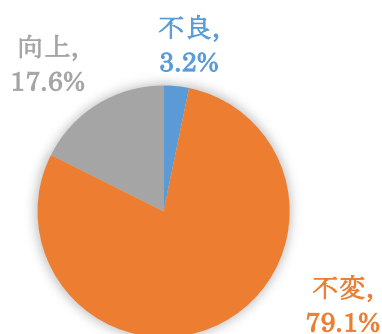
AVI - 1 資金調達概況



AVI - 2 金融機関の対応

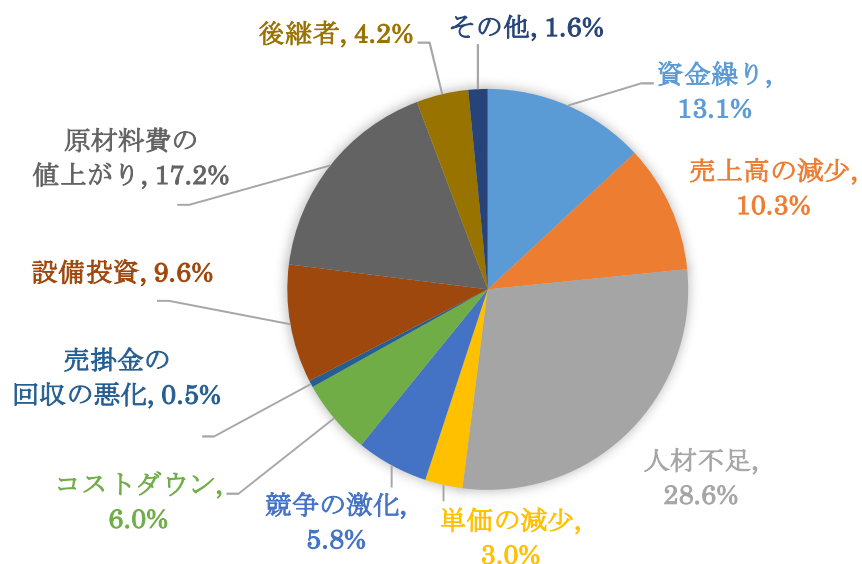


AVI - 3 信用保証協会の対応



AVI - 4

その他の課題



《D. I. 分析》

D. I. (ディフュージョンインデックス)分析とは、調査票の記入者が記入する項目のうち、数値ではなく、程度（増加、良好、向上、不変など）で回答する項目において、上向きの項目（高評価）の割合から下向きの項目（低評価）の割合を引いた数字を示す。

- (例) 5段階 D. I. = 著しく増加(%) + 増加(%) - 減少(%) - 著しく減少(%)
3段階 D. I. = 向上(%) - 不良(%)

AVI - 5

	50%以上		20%以上 50%未満		0%以上 20%未満
--	-------	--	----------------	--	---------------

D.I.

調査年度		2016	2017	2018	2019
経営概況	売上高	19.9%	24.0%	32.8%	18.1%
	利益	16.8%	21.4%	25.4%	13.1%
	受注状況	19.3%	28.3%	37.5%	22.9%
	単価動向	-4.2%	2.8%	10.2%	14.2%
	資金繰り	20.7%	17.2%	24.0%	12.1%
稼働状況		61.4%	67.4%	69.5%	65.3%
設備の 投資効果	生産量	55.1%	52.9%	58.2%	50.8%
	新製品開発	28.8%	23.2%	26.1%	19.7%
	納期短縮	48.1%	45.1%	48.2%	44.0%
	品質	58.0%	58.6%	60.5%	55.0%
	コスト削減	47.4%	48.9%	44.0%	39.4%
	作業能率	71.0%	70.7%	70.0%	64.6%
対前年度 投資額 増減	ランク増減	-7.28%	-9.1%	-6.5%	-5.1%
経営上 の課題	資金調達概況	18.7%	17.6%	21.7%	16.3%
	金融機関 の対応	26.2%	27.9%	29.2%	23.5%
	信用保証協会 の対応	15.7%	16.0%	18.4%	14.4%

D. I. の最大値は 100%で、最小値は-100%となり、数値が大きいほど高評価となる。
グラフで読み取れる傾向を簡便に数値で表現したものと言える。

経営概況（売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り）及び設備の稼働状況においては、D. I. がプラスで良好であった。この 3 年間で上昇基調にあったが今回の調査では「単価動向」を除いて上昇が一服していることがわかる。

設備の投資効果も同様である。

「対前年度投資額増減」に関しては、-5.0%と前年度からの改善傾向が見られる。

資金調達を基準にした経営上の課題も昨年に引き続き良好な傾向にあると言える。

《その他の経営課題》の推移

「その他の経営課題」の選択肢の中で企業が選んだ項目のうち、選択数において上昇基調にあるのは「原材料費の値上がり」であった。「単価動向」が上昇基調にありながら原材料費が経営課題として挙げられていることは、「原材料費の値上がり」を受注単価に反映しながらも交渉が追い付いていないことを示している。一方で、減少傾向にあるのは、「単価の減少」、「競争の激化」及び「コストダウン」であった。

AVI-6

調査年度		2016	2017	2018	2019
その他の経営課題	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%	13.1%
	売上高の減少	12.0%	9.2%	8.1%	10.3%
	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%	28.6%
	単価の減少	6.1%	4.4%	3.8%	3.0%
	競争の激化	9.1%	7.4%	6.9%	5.8%
	コストダウン	9.2%	7.3%	6.9%	6.0%
	売掛金の回収の悪化	0.7%	0.5%	0.3%	0.5%
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%	9.6%
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%	17.2%
	後継者	4.6%	4.3%	4.7%	4.2%
	その他	1.9%	1.4%	1.5%	1.6%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

業種別 D.I.分析

D.I.

カテゴリー		業種別														
業種		食料品・飲料	印刷・関連	金属製品	生産用機械器具	建設業	繊維・紙・パルプ	化学・プラスチック	窯業・土石	木材・家具	情報通信	電気機械器具	輸送用機械器具	卸売・小売業	サービス業	その他
経営概況	売上高	12.3%	8.1%	14.6%	-8.1%	38.1%	19.1%	16.2%	11.1%	9.1%	-16.7%	-13.0%	12.8%	9.5%	33.6%	31.8%
	利益	3.4%	-3.2%	6.7%	-17.9%	31.7%	14.9%	22.4%	44.4%	11.4%	33.3%	-13.0%	13.5%	6.5%	34.6%	20.6%
	受注状況	26.6%	19.7%	17.3%	4.5%	42.4%	10.6%	18.5%	14.8%	25.0%	0.0%	-22.7%	9.1%	20.2%	35.5%	29.9%
	単価動向	25.2%	-11.3%	6.7%	0.0%	25.1%	19.1%	4.5%	51.9%	2.3%	16.7%	13.0%	-13.9%	18.7%	24.0%	20.7%
	資金繰り	14.9%	11.5%	9.9%	-0.9%	30.0%	2.1%	13.4%	11.1%	-6.8%	16.7%	-8.7%	16.7%	1.1%	15.1%	15.7%
稼働状況		69.2%	62.0%	68.0%	46.2%	71.7%	73.4%	77.0%	82.1%	84.1%	100.0%	20.0%	51.3%	72.2%	60.7%	67.8%
設備の投資効果	生産量	49.6%	44.8%	57.3%	45.0%	49.7%	48.9%	52.9%	33.3%	55.8%	42.9%	56.5%	65.8%	48.8%	40.2%	54.0%
	新製品開発	32.8%	17.9%	22.8%	12.5%	6.6%	23.4%	18.5%	17.4%	33.3%	28.6%	8.7%	11.1%	30.5%	17.3%	14.7%
	納期短縮	32.1%	62.1%	55.5%	54.6%	35.6%	53.2%	39.4%	44.0%	63.4%	28.6%	56.5%	55.9%	35.6%	31.7%	30.4%
	品質	55.3%	65.5%	61.1%	57.4%	41.3%	63.8%	51.5%	60.0%	69.0%	42.9%	72.7%	61.5%	55.2%	47.7%	46.5%
	コスト削減	31.2%	56.9%	41.1%	39.8%	42.5%	42.6%	40.3%	28.0%	62.8%	28.6%	59.1%	42.1%	41.7%	25.9%	33.8%
	作業能率	62.0%	71.2%	67.0%	67.6%	66.0%	76.1%	58.8%	76.0%	79.5%	42.9%	68.2%	52.6%	60.9%	54.5%	62.4%
対前年度投資額増減	ランク増減	-18.9%	-10.2%	-13.1%	-15.5%	-2.5%	15.6%	1.5%	-23.1%	8.3%	28.6%	0.0%	17.6%	-15.0%	-4.3%	1.9%
経営上の課題	資金調達概況	6.1%	11.9%	15.5%	9.3%	28.0%	13.6%	14.8%	25.0%	15.0%	-16.7%	15.8%	18.8%	13.2%	3.5%	16.9%
	金融機関の対応	15.2%	16.4%	26.9%	22.5%	34.5%	24.4%	20.0%	26.9%	15.0%	14.3%	15.0%	32.4%	21.5%	11.8%	29.0%
	信用保証協会の対応	15.5%	9.3%	28.0%	13.6%	14.8%	25.0%	15.0%	-16.7%	15.8%	18.8%	13.2%	3.5%	16.9%	0.0%	13.2%

昨年と比較して多くの項目について好転している業種が多く、「単価動向」についても改善が見られる。「対前年度投資額増減」においては「繊維・紙・パルプ」、「情報通信」及び「輸送用機械器具」の好調が目立つ結果となった。

資本金別・従業員別 D.I.分析

D.I.		資本金別					グラフ	従業員数別					グラフ
カテゴリー		0～ 1,000万円	1,000～ 3,000万円	3,000～ 5,000万円	5,000～ 10,000万円	10,000～ 以上		5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	
業種／従業員数													
経営概況	売上高	21.6%	17.3%	17.8%	4.5%	30.8%		15.4%	20.6%	16.4%	21.4%	7.5%	
	利益	14.8%	12.7%	14.2%	6.1%	7.7%		11.8%	16.8%	10.6%	7.2%	-7.5%	
	受注状況	25.7%	22.9%	15.5%	18.3%	30.8%		22.3%	25.4%	19.8%	19.5%	13.2%	
	単価動向	11.5%	15.8%	22.6%	15.4%	0.0%		6.3%	15.0%	21.2%	8.4%	5.3%	
	資金繰り	11.4%	13.4%	7.6%	19.7%	-15.4%		8.7%	13.8%	13.2%	9.6%	2.6%	
稼働状況		64.1%	66.4%	70.0%	71.4%	91.3%		70.1%	66.7%	64.0%	74.8%	61.8%	
設備の 投資効果	生産量	52.5%	49.7%	48.0%	54.0%	60.0%		45.9%	49.5%	57.2%	51.3%	53.8%	
	新製品開発	22.0%	18.3%	20.7%	15.3%	11.1%		21.0%	19.0%	20.7%	21.1%	16.2%	
	納期短縮	45.5%	42.0%	44.7%	43.1%	60.0%		47.3%	43.0%	44.1%	36.8%	51.3%	
	品質	54.0%	55.2%	56.6%	49.2%	80.0%		53.6%	53.1%	60.7%	50.6%	53.8%	
	コスト削減	38.7%	41.0%	33.9%	36.5%	27.3%		31.7%	42.1%	42.4%	30.9%	44.7%	
	作業能率	64.2%	64.8%	61.6%	70.3%	72.7%		60.4%	67.1%	65.3%	59.3%	64.1%	
対前年度投資額 増減	ランク増減	-5.9%	-5.6%	-4.0%	0.0%	30.8%		-10.3%	-3.0%	-3.0%	-9.5%	-10.3%	
経営上の課題	資金調達概況	13.2%	15.2%	14.5%	20.3%	7.7%		14.9%	14.1%	16.2%	11.0%	13.2%	
	金融機関 の対応	20.2%	26.9%	25.4%	23.8%	0.0%		22.6%	22.3%	28.9%	19.5%	12.8%	
	信用保証協会 の対応	14.5%	20.3%	7.7%	0.0%	14.9%		16.2%	11.0%	13.2%	0.0%	14.4%	

資本金別の比較のほうが従業員数別の比較よりも傾向が見られる。

特に「稼働状況」及び「対前年度の投資額増減」においては、資本金が大きい企業のほうが良好な結果が得られた。

D.I.分析詳細

カテゴリー			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	前年度差異
経営概況	売上高	著しく減少	2.69%	1.68%	1.23%	2.71%	-0.44%
		減少	19.35%	17.70%	13.90%	21.60%	-3.80%
		横ばい	36.02%	37.29%	36.92%	33.26%	-0.37%
		増加	39.25%	41.66%	45.23%	40.56%	3.57%
		著しく増加	2.69%	1.68%	2.71%	1.88%	1.04%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	利益	著しく減少	1.99%	2.49%	1.58%	3.29%	-0.92%
		減少	21.34%	17.14%	15.67%	22.17%	-1.47%
		横ばい	36.53%	39.34%	40.13%	35.94%	0.79%
		増加	37.43%	39.85%	41.21%	36.92%	1.36%
		著しく増加	2.71%	1.17%	1.41%	1.68%	0.24%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	受注状況	著しく閑散	1.47%	0.75%	0.51%	1.68%	-0.23%
		閑散	14.73%	10.70%	8.32%	13.56%	-2.38%
		横ばい	48.25%	48.77%	44.85%	46.65%	-3.91%
		繁忙	32.78%	36.87%	42.97%	35.71%	6.09%
		著しく繁忙	2.76%	2.92%	3.34%	2.41%	0.43%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	単価動向	著しく下降	1.09%	0.52%	0.33%	0.63%	-0.18%
		下降	16.18%	12.02%	9.74%	8.80%	-2.28%
		横ばい	69.64%	72.12%	69.61%	66.92%	-2.52%
		上昇	12.73%	15.12%	20.23%	23.43%	5.12%
		著しく上昇	0.36%	0.22%	0.08%	0.21%	-0.14%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	資金繰り	著しく悪化	1.99%	1.63%	1.34%	1.34%	-0.30%
		悪化	11.41%	8.69%	6.68%	11.59%	-2.01%
		不変	52.54%	62.11%	60.02%	62.05%	-2.09%
		改善	31.88%	25.78%	30.47%	23.82%	4.69%
		著しく改善	2.17%	1.78%	1.50%	1.20%	-0.28%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
稼働状況	稼働状況・率	不良	4.02%	3.07%	1.83%	2.53%	-1.24%
		普通	30.59%	26.50%	26.84%	29.62%	0.34%
		良好	65.39%	70.43%	71.33%	67.86%	0.90%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

カテゴリー			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	前年度差異
設備の 投資効果	生産量	減少	4.70%	4.22%	3.47%	4.81%	-0.75%
		不変	35.53%	38.68%	34.88%	39.59%	-3.80%
		増加	59.77%	57.10%	61.65%	55.60%	4.55%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	新製品開発	低下	1.61%	2.60%	1.38%	2.51%	-1.22%
		不変	67.94%	71.59%	71.13%	75.26%	-0.46%
		向上	30.44%	25.81%	27.49%	22.23%	1.68%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	納期短縮	逆効果	1.36%	1.09%	0.65%	0.86%	-0.44%
		不変	49.22%	52.71%	50.46%	54.28%	-2.25%
		効果あり	49.42%	46.20%	48.89%	44.87%	2.69%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	品質	減少	0.58%	0.39%	0.36%	0.68%	-0.03%
		不変	40.81%	40.58%	38.75%	43.67%	-1.83%
		向上	58.61%	59.03%	60.89%	55.65%	1.85%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	コスト削減	逆効果	5.47%	3.64%	4.70%	4.75%	1.06%
		不変	41.70%	43.82%	46.58%	51.06%	2.77%
		効果あり	52.83%	52.54%	48.71%	44.19%	-3.83%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	作業能率	低下	1.50%	0.94%	1.40%	1.04%	0.46%
		不変	25.98%	27.46%	27.16%	33.33%	-0.30%
		向上	72.52%	71.60%	71.44%	65.62%	-0.16%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

カテゴリー			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	前年度差異
前年度の 設備投資実績	前年度の 投資額	0	21.99%	20.83%	20.14%	23.67%	-0.69%
		500万円 未満	25.56%	25.37%	27.78%	26.07%	2.41%
		500～1000万円 未満	13.16%	12.38%	13.98%	14.46%	1.60%
		1000～3000 万円未満	23.31%	21.98%	20.83%	18.35%	-1.15%
		3000～5000 万円未満	9.59%	9.61%	8.68%	8.01%	-0.93%
		5000～1億円 未満	4.51%	6.15%	5.56%	5.17%	-0.59%
		1億円以上	1.88%	3.69%	3.04%	4.27%	-0.65%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	投資の 内容	工作機械・ 産業機械	41.47%	37.04%	38.50%	39.83%	1.47%
		情報関連機器	5.69%	7.41%	8.59%	7.40%	1.18%
		車両	20.18%	23.15%	21.96%	21.64%	-1.19%
		事務用・店舗用 機器設備	11.19%	11.32%	12.17%	11.50%	0.85%
		運送用機器	1.83%	2.92%	3.50%	2.73%	0.58%
		土木・建設 機械	6.97%	6.84%	4.61%	4.89%	-2.22%
		その他	12.66%	11.32%	10.66%	12.01%	-0.66%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	投資目的	設備の更新	28.72%	30.86%	31.26%	32.18%	0.40%
		製品の品質向上 高度化	21.21%	18.10%	17.23%	17.60%	-0.87%
		合理化・ 省力化	14.36%	16.66%	16.76%	16.61%	0.10%
		増産・販売力の 強化	15.94%	17.08%	17.29%	16.83%	0.20%
		新製品の生産 ・製造	6.98%	6.30%	5.74%	5.15%	-0.56%
		新規事業への 進出	5.80%	4.06%	4.62%	4.39%	0.56%
		情報化関連	1.71%	1.92%	2.01%	1.37%	0.09%
		研究開発	1.05%	0.80%	1.07%	0.77%	0.26%
		公害防止・ 省エネ	2.50%	2.62%	2.13%	2.63%	-0.48%
		その他	1.71%	1.60%	1.89%	2.47%	0.29%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	資金 調達先	自己資金	24.96%	27.97%	26.73%	27.51%	-1.24%
		貸与制度	25.11%	17.42%	19.40%	15.53%	1.99%
		民間金融機関 からの借入	22.47%	25.12%	25.37%	26.64%	0.25%
		民間リース・割賦	13.36%	14.32%	14.45%	14.54%	0.13%
		政府系金融機関	9.99%	11.53%	11.53%	11.79%	0.00%
		金融機関以外	1.17%	0.85%	1.22%	1.31%	0.37%
		その他	2.94%	2.79%	1.29%	2.68%	-1.50%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

カテゴリー			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	前年度差異
今年度の設備投資実績	今年度の投資額	0	30.41%	25.36%	26.44%	27.93%	1.08%
		500万円未満	19.96%	23.54%	23.00%	23.31%	-0.53%
		500～1000万円未満	14.18%	13.03%	15.45%	15.03%	2.42%
		1000～3000万円未満	20.52%	21.01%	20.17%	19.57%	-0.84%
		3000～5000万円未満	5.78%	8.06%	6.95%	7.04%	-1.10%
		5000～1億円未満	5.97%	4.90%	5.15%	3.37%	0.25%
		1億円以上	3.17%	4.11%	2.83%	3.74%	-1.27%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	投資の内容	工作機械・産業機械	43.41%	41.72%	41.76%	40.65%	0.04%
		情報関連機器	7.51%	8.12%	7.83%	9.16%	-0.29%
		車両	18.26%	18.10%	18.99%	17.40%	0.89%
		事務用・店舗用機器設備	11.76%	11.44%	11.61%	12.32%	0.17%
		運送用機器	1.42%	2.27%	2.34%	3.46%	0.07%
		土木・建設機械	5.88%	5.44%	5.85%	5.54%	0.41%
		その他	11.76%	12.91%	11.61%	11.47%	-1.29%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	投資目的	設備の更新	26.52%	29.97%	30.19%	31.54%	0.23%
		製品の品質向上高度化	18.62%	15.30%	16.09%	16.11%	0.79%
		合理化・省力化	15.80%	16.51%	16.78%	17.13%	0.27%
		増産・販売力の強化	16.78%	19.11%	18.90%	17.47%	-0.21%
		新製品の生産・製造	9.17%	7.51%	6.86%	6.52%	-0.64%
		新規事業への進出	5.22%	5.60%	5.18%	4.65%	-0.42%
		情報化関連	3.24%	1.67%	1.31%	2.04%	-0.36%
		研究開発	0.71%	0.92%	1.37%	0.91%	0.45%
		公害防止・省エネ	1.55%	2.14%	1.75%	2.10%	-0.39%
		その他	2.40%	1.27%	1.56%	1.53%	0.29%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	資金調達先	自己資金	26.92%	25.77%	25.27%	26.11%	-0.50%
		貸与制度	14.74%	14.78%	14.84%	14.21%	0.06%
		民間金融機関からの借入	24.84%	26.86%	28.17%	29.56%	1.30%
		民間リース・割賦	14.58%	15.68%	16.80%	15.15%	1.12%
		政府系金融機関	12.34%	13.56%	11.01%	10.83%	-2.55%
		金融機関以外	0.96%	1.22%	1.67%	1.38%	0.44%
		その他	5.61%	2.12%	2.24%	2.76%	0.12%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

カテゴリー			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	前年度差異
対前年度投資額の増減	ランク増減	3ランク以上減	8.43%	8.39%	8.38%	9.07%	-0.02%
		2ランク減	7.85%	7.91%	8.11%	6.80%	0.20%
		1ランク減	16.86%	16.06%	15.60%	14.81%	-0.46%
		横ばい	41.00%	44.39%	42.34%	43.69%	-2.06%
		1ランク増	13.03%	10.65%	13.64%	13.83%	2.98%
		2ランク増	6.13%	5.73%	5.97%	6.12%	0.24%
		3ランク以上増	6.70%	6.86%	5.97%	5.67%	-0.89%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
経営上の課題	資金調達概況	不良	8.41%	6.50%	4.42%	6.08%	-2.08%
		不変	64.44%	69.35%	69.50%	71.57%	0.15%
		向上	27.15%	24.15%	26.08%	22.36%	1.93%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	金融機関の対応	不良	4.75%	3.88%	2.84%	4.37%	-1.04%
		不変	64.26%	64.39%	65.16%	67.75%	0.77%
		向上	30.99%	31.73%	32.00%	27.88%	0.27%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	信用保証協会の対応	不良	4.47%	4.61%	2.72%	3.24%	-1.89%
		不変	75.41%	74.76%	76.17%	79.13%	1.42%
		向上	20.12%	20.63%	21.11%	17.63%	0.48%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	その他の課題	資金繰り	12.67%	12.54%	11.25%	13.08%	-1.28%
		売上高の減少	11.98%	9.22%	8.10%	10.31%	-1.13%
		人材不足	25.87%	30.91%	29.73%	28.64%	-1.18%
		単価の減少	6.08%	4.41%	3.82%	3.02%	-0.58%
		競争の激化	9.11%	7.42%	6.85%	5.83%	-0.57%
		コストダウン	9.20%	7.34%	6.89%	6.04%	-0.45%
		売掛金の回収の悪化	0.69%	0.45%	0.29%	0.53%	-0.16%
		設備投資	9.72%	10.58%	10.96%	9.56%	0.38%
		原材料費の値上がり	8.16%	11.48%	15.82%	17.24%	4.34%
		後継者	4.60%	4.25%	4.73%	4.19%	0.48%
		その他	1.91%	1.39%	1.54%	1.56%	0.14%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

以上